

特別企画：2016年福井県社長分析調査

人口10万人あたり社長輩出数34年連続全国トップ ～県内企業における出身大学トップは福井工業大学～

はじめに

内閣府の発表した『2015年版高齢社会白書』によると、65歳以上の高齢者の数は過去最高の3300万人に達し、総人口の26.0%を占めており、日本社会の高齢化の進展がいかに急激に進んでいるのか分かる結果となった。企業の経営者も例外ではなく、平均年齢が年々上昇を続ける中で、60代の経営者の半数以上が後継者不在になっている状況も判明しており（帝国データバンク『後継者問題に関する企業の実態調査』（2014年7月））、トップの高齢化にどう向き合うのか、企業はその対応を求められている。

帝国データバンクは、2015年12月末時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」（約146万社収録）から「株式会社」「有限会社」114万9108社のデータを抽出。社長の年齢と2015年の1年間における社長の交代状況について分析した。なお、前回調査は2015年1月に実施。

調査結果（要旨）

1. 社長交代率

3.43%で全国平均の3.88%を0.45ポイント下回る。

2. 社長の平均年齢

59.2歳で全国平均と同一。

3. 社長の出身大学

県内企業における出身大学トップは福井工業大学。

4. 社長の出身地

福井出身の社長は全国に1万1480人。県内比率は、95.3%。

5. 女性社長

844人で7.53%の比率。全国平均を0.03ポイント下回る。

6. 人口10万人あたりの社長輩出数

34年連続全国トップの1453人。

1. 社長交代率 ～ 3.43%と全国を0.45ポイント下回る ～

福井県に本社を置く企業の2015年の社長交代率（過去1年の間に社長の交代があった企業の比率）は3.43%（対象となった1万943人のうち375人が交代）で全国平均の3.88%を0.45ポイント下回った。福井県においては、2010年から2012年まで前年を上回ったが2013年は前年を下回り、2014年は2013年の3.19%を2015年は2014年の3.36%を上回った。

社長の全国平均年齢を見ると、2015年は59.2歳と過去最高を更新した。2015年は3.88%で、3年連続で前年を上回り、リーマン・ショック以来低下傾向にあった交代率は回復の兆しが見え始めている。

順位	都道府県	社長交代率(%)
1	東京都	4.87
2	沖縄県	4.45
3	大分県	4.11
4	奈良県	4.105
5	福島県	4.100
6	大阪府	4.06
7	富山県	4.02
8	長崎県	3.98
9	福岡県	3.94
10	愛知県	3.90
⋮	⋮	⋮
39	福井県	3.43

◇社長交代率

	福井県	全国
社長数	10,943	1,108,192
交代数	375	42,950
交代率	3.43%	3.88%

2. 社長の平均年齢 ～ 59.2歳 全国(59.2歳)と同一 ～

福井県に本社を置く企業の社長の平均年齢は、59.2歳で全国平均と同一となった。売上規模別の平均年齢をみると10億円以上50億円未満が57.6歳で最も若く、500億円以上1000億円未満が61.2歳で最も高かった。

年代別構成比では、60歳以上が51.9%を占め、40歳未満は3.9%で全国平均を0.8ポイント下回っている。

◇売上高規模別の社長の平均年齢

売上高規模	福井県	全国
1億円未満	59.8	60.0
1億～10億円未満	58.4	58.3
10億～50億円未満	57.6	58.3
50億～100億円未満	58.6	58.9
100億～500億円未満	59.3	59.5
500億～1000億円未満	61.2	59.5
1000億円以上	58.4	60.9
全体平均	59.2	59.2

◇社長の年代別構成比

年代	福井県		全国	
	人数	構成比	人数	構成比
40歳未満	386	3.9%	46,929	4.7%
40歳以上60歳未満	4,320	44.1%	432,106	43.3%
60歳以上	5,086	51.9%	517,834	51.9%
計	9,792	100.0%	996,869	100.0%

3. 出身大学別社長数 ～ 福井工業大学がトップ ～

福井県に本社を置く企業の社長を出身大学別でみると、1位が福井工業大学（171人）、2位が福井大学（149人）と地元が上位を占めた。3位は全国ランキングトップの日本大学（118人）、4位は慶應義塾大学（80人）、5位は近畿大学（65人）となった。

◇出身大学別の社長数ランキング

福井県			全国		
順位	出身大学	人数	順位	出身大学	人数
1	福井工業大学	171	1	日本大学	22,196
2	福井大学	149	2	慶應義塾大学	11,440
3	日本大学	118	3	早稲田大学	10,826
4	慶應義塾大学	80	4	明治大学	9,373
5	近畿大学	65	5	中央大学	8,337
6	法政大学	60	6	法政大学	6,769
7	立命館大学	59	7	近畿大学	6,262
8	早稲田大学	56	8	東海大学	5,703
9	同志社大学	55	9	同志社大学	5,555
10	明治大学	54	10	関西大学	4,365

4. 出身地別社長数 ～ 福井出身者、全国に1万1480人 ～

出身地が判明した福井県出身の社長は1万1480人で全国構成比は1.22%となった。

福井県に本社を置く企業では、県内出身者が9822人で県内社長構成比で95.3%と圧倒的に多い。

◇出身地別の社長数ランキング

福井県			全国		
順位	出身地	人数	順位	出身地	人数
1	福井県	9,822	1	東京都	91,267
2	石川県	70	2	北海道	55,758
3	大阪府	59	3	大阪府	53,370
4	京都府	55	4	愛知県	47,385
5	東京都	41	5	神奈川県	36,405
6	兵庫県	36	6	福岡県	35,355
7	愛知県	30	7	兵庫県	33,648
8	富山県	25	8	静岡県	30,147
9	滋賀県	21	∴	∴	∴
10	福岡県	12	33	福井県	11,480

5. 女性社長 ～ 女性社長比率は7.35%、844人 ～

2015年の女性社長比率は7.53%（844人）。1990年の女性社長比率が3.80%（258人）で、その時点と比較して穏やかながらも着実に上昇傾向が続いている。また、全国との比較においても、0.03ポイントマイナスとほぼ同一水準にある。

◇女性社長比率

	福井県	全国
女性社長数	844	86,795
社長数	11,213	1,147,762
女性社長比率	7.53%	7.56%

6. 人口 10 万人あたりの社長輩出数 ～ 福井県が 34 年連続トップ ～

「人口 10 万人当たりで何人の社長が輩出されているか」、つまり、出身地別で“社長”の割合が多い県を分析すると、首位は「福井県」の 1453 人となった。「福井県」は、1982 年から 2015 年まで 34 年連続トップ。国内生産の 9 割以上を担う眼鏡フレーム関連業者や繊維関連企業など独立資本の企業数が多いためとみられる。

◇出身地別人口10万人あたり社長輩出数ランキング(2015年、都道府県別)

順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数	順位	都道府県	人数
1	福井県	1,453	13	北海道	1,033	25	岡山県	924	37	福岡県	694
2	山梨県	1,278	14	群馬県	1,013	26	長崎県	889	38	東京都	682
3	富山県	1,168	15	福島県	1,002	27	栃木県	855.8	39	沖縄県	678
4	島根県	1,132	16	佐賀県	1,000	28	熊本県	855.7	40	愛知県	636
5	新潟県	1,132	17	鹿児島県	991	29	和歌山県	852	41	兵庫県	607
6	山形県	1,116	18	秋田県	972	30	岐阜県	846	42	大阪府	604
7	香川県	1,091	19	青森県	967	31	岩手県	840	43	滋賀県	584
8	徳島県	1,077	20	宮崎県	965	32	静岡県	814	44	奈良県	527
9	大分県	1,057	21	高知県	949	33	三重県	794	45	千葉県	421
10	愛媛県	1,054.3	22	鳥取県	947	34	京都府	736	46	神奈川県	400
11	長野県	1,053.8	23	山口県	933	35	宮城県	732	47	埼玉県	390
12	石川県	1,044	24	広島県	930	36	茨城県	717	-	全国	743

※「人口推計」(総務省統計局、2014年10月1日現在)をもとに人数を算出

まとめ

今回の調査で、社長の全国平均年齢は 59.2 歳と過去最高を更新、全国社長交代率は 3 年連続で前年を上回る 3.88% となった。リーマン・ショックを機に 4% を割り込んでいた交代率は上昇の途上にあることがうかがえる。また、2015 年に社長交代を行った企業の前代表の年齢を調べると、平均で 67.0 歳となった。帝国データバンクの発表した〈全国「休廃業・解散」動向調査 (2014 年)〉では、休廃業・解散した企業の代表者は 60 代が最多、続いて 70 代となっており、社長の年齢が 60 代後半に差し掛かったタイミングでの事業承継か、あるいはその前後で休廃業・解散を選択する企業が多いことが浮き彫りとなった。

また、年商規模別の結果では、「1 億円未満」における平均年齢の上昇が顕著で、1990 年から 7.6 歳上昇している。逆に年商 500 億円以上の企業では若返りが図られている現状から、小規模企業が事業を承継するのは困難な状態が続いていることに加えて、平均年齢を引き下げる若者世代の創業が減少していることも考えられる。

社長の高齢化には地域や産業ごとにも差異が存在している。特に製造業は 30 代、40 代の社長の構成比が最も低く、産業構造の変化もあるが、開業率の悪化が懸念されている。そのため代表高齢化のデメリットとして、企業の活力低下のほか、製造業にとって重要な技術・ノウハウの継承

が阻害される可能性が高く、将来にわたって日本経済に与える影響は大きい。

深刻化の一途をたどる、社長の高齢化。社長交代率にわずかに上昇の兆しが見られるものの、産業の持続的な発展のためには、若者世代の起業活発化が必須な状況で、重点的な公的支援の充実が期待される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 福井支店 天野
TEL 0776-24-1058 FAX 0776-24-1180

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。